

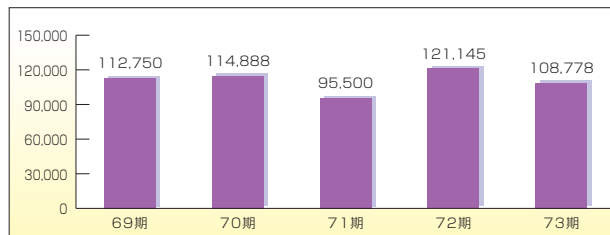
第73期
報告書

平成23年1月1日から
平成23年12月31日まで

キヤノン電子株式会社

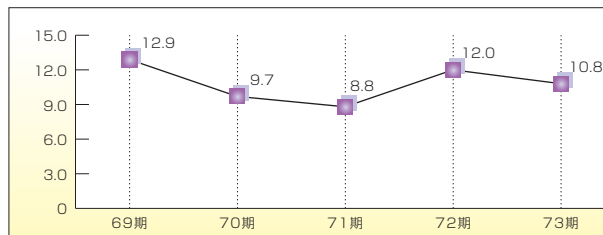
売上高

(単位：百万円)



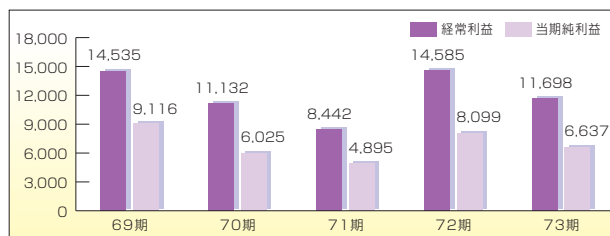
売上高経常利益率

(単位：%)



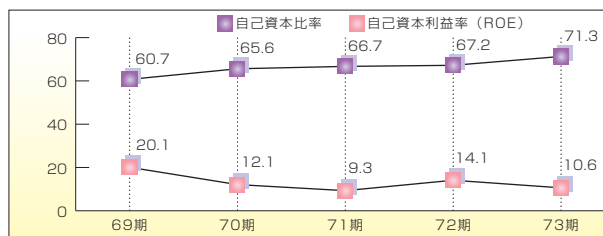
経常利益／当期純利益

(単位：百万円)



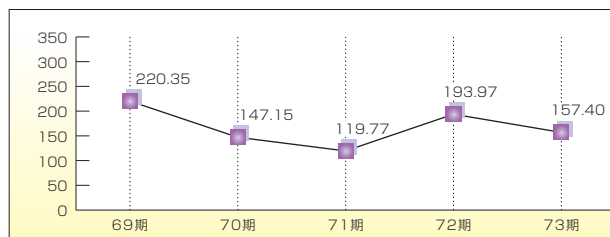
自己資本比率／自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



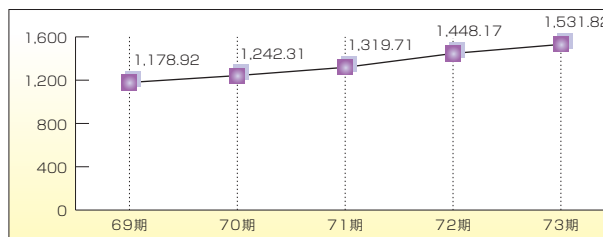
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



1株当たり純資産 (BPS)

(単位：円)



CONTENTS

財務ハイライト（連結）	1	会計監査人の監査報告	29
ごあいさつ	2	監査役会の監査報告	31
— 会社法第437条および第444条に基づく提供書類 —			
事業報告	3	TOPICS	33
連結計算書類	16	TOPICS／株価の推移	34
計算書類	23	株式会社のご案内	裏表紙

経営方針

企業品質向上を目指して

社会人として思いやりを持った人格の形成 世界から尊敬と信頼を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ第73期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の世界経済は、欧州の一部の国での政府債務問題はあるものの、全体としては緩やかに回復しました。中国では内需を中心に引き続き拡大しました。一方国内経済は、3月に発生した東日本大震災後の厳しい状況から企業のサプライチェーンの立て直しが進み緩やかに持ち直してきましたが、タイの洪水により一部企業の生産活動が停滞し、回復基調に影響を受けました。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに大幅な円高で推移しました。

このような中で当社グループは、新製品を投入し積極的な受注活動を展開するとともに、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,087億78百万円（前期比10.2%減）、連結経常利益は116

億98百万円（同19.8%減）、連結純利益は66億37百万円（同18.0%減）となりました。

期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき30円とし、第73期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。中間配当金として1株につき30円をお支払いしておりますので、年間の配当金は60円（前期と同額）となります。

欧州の政府債務問題による海外景気の悪化懸念など、今後も予断を許さない状況が続きますが、全社員の力を結集して、生産性の向上、売上の拡大、徹底的なムダ排除、利益体質の維持向上に取り組んでいく所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年3月

代表取締役社長

酒 巻 久



(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)

事業報告 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期の世界経済は、欧州の一部の国での政府債務問題はあるものの、全体としては緩やかに回復しました。中国では内需を中心に引き続き拡大しました。一方国内経済は、3月に発生した東日本大震災後の厳しい状況から企業のサプライチェーンの立て直しが進み緩やかに持ち直してきましたが、タイの洪水により一部企業の生産活動が停滞し、回復基調に影響を受けました。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要は引き続き拡大しましたが、コンパクトタイプはほぼ横ばいとなりました。ドキュメントスキャナー市場は、普及機タイプを中心に堅調に推移しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニット、絞りユニットともに積極的な受注活動を展開し、一眼レフタイプで売上を伸ばしました。レーザースキャナーユニットは、震災等の影響により売上が減少しました。

電子情報機器およびその他の部門では、ドキュメントスキャナーは、コンパクトタイプでの積極的な新製品投入を行い、imageFORMULAシリーズのラインアップを充実させて拡販活動を展開しました。ハンディターミナルは、決済機能を搭載した新製品「プレアAT-3300」、「プレアAT-3700」を発売しモバイル決済市場に参入しました。

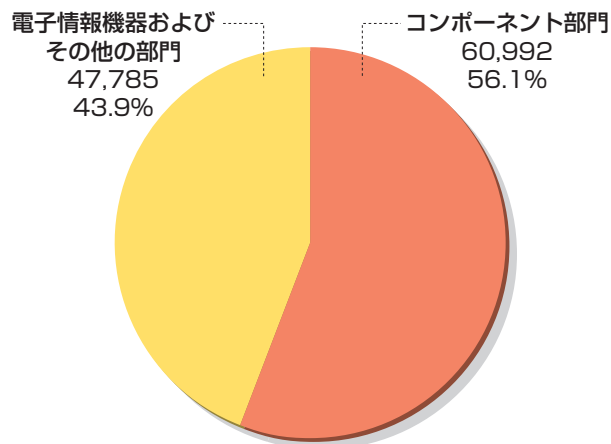
レーザープリンターは受注減となりました。情報関連事業では、情報システム投資が停滞している中で、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,087億78百万円（前期比10.2%減）、連結経常利益は116億98百万円（同19.8%減）、連結純利益は66億37百万円（同18.0%減）となりました。

■ 事業の部門別状況

部門別売上高の状況 (単位：百万円)



コンポーネント部門

連結売上高

609億92百万円

(前期比9.7%減)

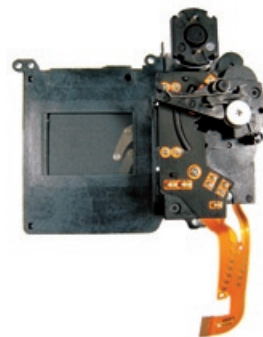
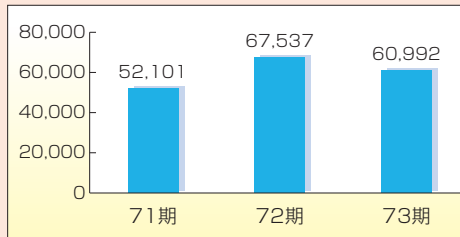
デジタルカメラ市場は、震災による生産調整の影響はありましたが、一眼レフタイプは拡大を続けており、交換レンズの需要も増加しました。コンパクトタイプの市場はほぼ横ばいとなりました。このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきました。この結果、一眼レフカメラ用では、シャッターユニット、交換レンズ用絞りユニット、防振ユニットとともに堅調に受注いたしました。コンパクトカメラ用シャッターユニットは、価格下落により厳しい状況で推移しました。ムービー用絞りユニットは、ムービー市場の停滞および価格下落により厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めて、原価低減に取り組みました。事務機用精密加工部品は、生産調整はありましたが受注は堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は609億92百万円（前期比9.7%減）となりました。

売上高

(単位：百万円)



デジタル一眼レフカメラ用
シャッターユニット



レーザースキャナーユニット

電子情報機器およびその他の部門

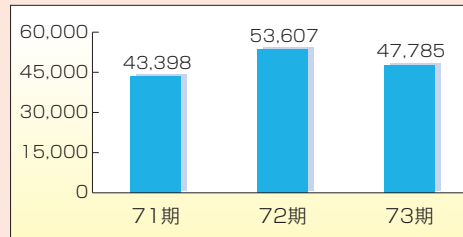
連結売上高

477億85百万円

(前期比10.9%減)

売上高

(単位：百万円)



ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、スキャン業務の分散化等により低価格・コンパクトタイプの需要が増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナー imageFORMULA シリーズでは、6月には省スペースでスタイリッシュなデザインの高速スキャナー「DR-C125」を、9月には2つの搬送方式をもつ高速コンパクトスキャナー「DR-M140」、堅牢ボディの高速・大容量スキャナー「DR-M160」を発売して、拡販活動を展開してきました。また、コンパクトタイプ分野へは、超小型ポータブルタイプの「DR-150」および10月発売の「DR-P215」を中心に積極的な販売活動を展開してきました。これらの結果、北米市場では、金融機関の経営環境が改善せずチェックスキャナー（小切手読取用スキャナー）の売上が落ち込みましたが、欧州および国内市場では、コンパクトタイプを中心に売上を伸ばしました。アジア、南米等の新興国市場でも堅調に推移いたしました。



imageFORMULA DR-P215



imageFORMULA DR-M160



プレア AT-3300



プレア AT-3700

ハンディターミナルは、主に百貨店向けにクレジットカード決済機能を搭載した「プレアAT-3300」とクレジットカードによる決済だけでなく、少額決済のニーズに対応するために電子マネー決済機能を搭載し、さらにプリンタ機能をビルトインしたオールインワンモデルである「プレアAT-3700」を発売し、モバイル決済市場に参入いたしました。また、昨年発売した業界最小・最軽量で、通話も可能な多機能PDA型端末である「プレアAT-100」の積極的な拡販にも努めてまいりました。その結果、従来当社が得意としてきた、検針・飲料・金融業界以外への拡販を図り売上を伸ばすことができました。

レーザープリンターは、受注確保に向けて、効率的な部品調達、生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に努めてまいりましたが、震災等の影響による生産調整により売上が減少いたしました。



大判プリンター用
表示パネル



レーザープリンター用
表示パネル

情報関連事業は、情報システム投資が伸び悩む中、厳しい状況で推移いたしました。当社グループでは、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理サービス（CRM）等の受注活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェア販売に注力してきました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、小型三次元加工機を主力商品として代理店の開拓等の販路拡大に取り組むとともに、業務用生ゴミ処理機「Land care 16 II」の積極的な販売活動を展開いたしました。



Land care 16 II

精密加工事業は、自動組立装置の受注により売上を伸ばしました。

これらの結果、当部門の連結売上高は477億85百万円（前期比10.9%減）となりました。



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、43億27百万円で、その主なものは、新製品に伴う金型投資、設備更新投資等であります。

(3) 対処すべき課題

電力供給の制約、欧州の政府債務問題等による海外景気の悪化懸念など、予断を許さない状況が続いており、また、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、当社の取扱製品を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、企業として成長し続けることは、新規事業を興し続けることであり、事業・製品・生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けることであります。

当社グループは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コストの製品を提供してまいります。

全社員の持てる力を結集し、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(平成20.1.1～平成20.12.31)	(平成21.1.1～平成21.12.31)	(平成22.1.1～平成22.12.31)	(平成23.1.1～平成23.12.31)
売上高 (百万円)	112,750	114,888	95,500	121,145	108,778
経常利益 (百万円)	14,535	11,132	8,442	14,585	11,698
当期純利益 (百万円)	9,116	6,025	4,895	8,099	6,637
1株当たり当期純利益 (円)	220.35	147.15	119.77	193.97	157.40
総資産 (百万円)	80,291	77,445	80,902	90,945	90,585
純資産 (百万円)	50,187	52,488	55,592	61,357	64,884

■ 単独

区 分	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(平成20.1.1～平成20.12.31)	(平成21.1.1～平成21.12.31)	(平成22.1.1～平成22.12.31)	(平成23.1.1～平成23.12.31)
売上高 (百万円)	105,925	105,256	81,181	106,031	96,385
経常利益 (百万円)	14,965	11,697	9,039	14,980	11,621
当期純利益 (百万円)	9,452	6,819	5,396	7,720	6,677
1株当たり当期純利益 (円)	228.45	166.53	132.05	184.89	158.33
総資産 (百万円)	77,945	74,744	78,891	90,414	90,623
純資産 (百万円)	48,999	52,216	55,963	62,992	66,708

注. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部 門	主 要 製 品
コ ン ポ ー ネ ト 部 門	シャッターユニット、絞りユニット、ステッピングモーター、磁気ヘッド、磁気センサー、レーザーสキャナーユニット、プリント基板実装
電子情報機器およびその他の部門	ドキュメントスキャナー、マイクロフィルム機器、ハンディターミナル、レーザープリンター、業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフトウェア、顧客情報管理システム、名刺管理サービス、システム開発、FA機器、環境関連機器

(6) 主要拠点

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
	東 京 本 社	東 京 都 港 区
	芝 浦 フ ロ ン ト オ フ ィ ス	東 京 都 港 区
	秩 父 事 業 所	埼 玉 県 秩 父 市
	美 里 事 業 所	埼 玉 県 児 玉 郡 美 里 町
	赤 城 事 業 所	群 馬 県 利 根 郡 昭 和 村
キヤノンエレクトロニクス(マレーシア)SDN.BHD.	本 社	マ レ ー シ ア
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本 社	ベ ト ナ ム
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
イーシステム株式会社	本 社	東 京 都 港 区
A S P A C 株 式 会 社	本 社	東 京 都 港 区

(7) 使用人の状況

■ 連結

使用人数	前期末比増減
6,065名	+989名

■ 単独

使用人数	前期末比増減
1,810名	+97名

(8) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都大田区	事務機、カメラ、光学機器等の製造販売	224,331個 (53.5%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、レーザープリンター、レーザーสキャナーユニット等の製造を担当しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD.	22,500千M\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO., LTD.	25,000千US\$	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネス システムズ株式会社	10百万円	100.0%	事務機等の販売
イーシステム株式会社	5,005百万円	100.0%	顧客情報管理システムの導入コンサルティングおよび名刺管理システム・情報漏洩防止ソリューションの販売
A S P A C 株式会社	2,400百万円	100.0%	コンピューターソフトウェアおよびコンピューターシステムの設計、開発、運用、保守

企業結合等の状況

当期の連結子会社は8社であり、連結決算の概要は8ページに記載のとおりであります。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	42,206,540株	—株	42,206,540株
資本金	4,969,150,000円	—円	4,969,150,000円
株主数	22,079名	-1,458名	20,621名

大株主（10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,433	53.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,942	9.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,029	2.4
第一生命保険株式会社	414	1.0
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
キヤノン電子従業員持株会	228	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	228	0.5
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
エムエルアイイーエフジーノンコラテラルノントリーティアアカウント	198	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	142	0.3

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（33千株）を控除して算出しております。

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数 (名)	39	31	172	144	20,235	20,621
持 株 数 (株)	7,679,350	178,209	23,408,872	1,699,509	9,240,600	42,206,540
持株比率 (%)	18.2	0.4	55.5	4.0	21.9	100.0

注. 「個人その他」の中に、自己株式33,378株を含んでおります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

ストックオプションとして発行した新株予約権

当期末において当社役員が保有する新株予約権

	個 数 (行使価額)	目的である株式の 種類および数	行 使 期 間	人 数
第1回新株予約権	1,400個 (2,568円)	普通株式 140,000株	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	取締役 15名
第1回新株予約権	150個 (2,568円)	普通株式 15,000株	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	監査役 2名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地	位	氏	名	担当または重要な兼職の状況
代表	取締役社長	酒	巻 久	
取締	役員副社長	鈴	木 善 昭	新規事業担当
専務	取締役	池	田 繁	事務機コンポ事業部長
常務	取締役	田	原 哲 郎	イーシステム(株)代表取締役社長
常務	取締役	江	原 孝 志	磁気コンポ事業部長
常務	取締役	橋	元 健	LBP事業部長
常務	取締役	後	藤 良 秋	調達センター所長兼EJ事業部長
常務	取締役	大	谷 一 夫	情報セキュリティ研究所長
常務	取締役	石	塚 巧	人事センター所長
常務	取締役	川	名 達 也	HT事業部長
取締	役員	杉	山 一 英	製品技術研究所長
取締	役員	黒	沢 明 司	経理部長
取締	役員	常	藤 恭 孝 夫	キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. 社長
取締	役員	厚	木 毅	精密加工事業部長
取締	役員	内	山 澤 明 ※	ASPAC(株)代表取締役社長
取締	役員	黒	新 井 忠 ※	磁気コンポ事業部副事業部長兼磁気コンポ設計部長
取締	役員	新	井 忠 ※	事務機コンポ事業部副事業部長兼事務機コンポ第二工場
常勤	監査役	神	邊 純 一 郎	
常勤	監査役	渋	谷 潤 ※	
監査	役員	恩	田 俊 二	キヤノン(株)常勤監査役
監査	役員	渡	辺 和 紀	キヤノン(株)監査役

- 注 1. ※印の取締役および監査役は、平成23年3月29日開催の第72期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 監査役 恩田俊二、渡辺和紀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、渡辺和紀氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。
3. 監査役 恩田俊二氏は、長年キヤノン(株)の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 渡辺和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 18名 444百万円
 監査役 5名 29百万円 (うち社外2名 7百万円)

- 注 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額47百万円が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役64百万円)が含まれております。
4. 上記報酬等のほか、平成23年3月29日開催の第72期定時株主総会決議に基づき支給された退職慰労金(退任取締役1名7百万円、退任監査役1名2百万円)があります。なお、各金額には、当期および当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
5. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は59百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼務先	当社との関係
渡辺 和紀	社外監査役	キヤノン株式会社	親会社

主な活動状況

氏名	主な活動状況
恩田 俊二	当期開催の取締役会8回、監査役会8回すべてに出席し、経理業務にかかる経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
渡辺 和紀	当期開催の取締役会8回、監査役会8回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	63百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	88百万円

注 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①キャノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ②キャノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
- ③各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
- ④反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ⑤内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ②取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ②財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ②長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ②親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ③グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
- ②補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
- ②この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ②取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ②監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

連結貸借対照表 (平成23年12月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	[52,740]	[53,641]
現金及び預金	26,411	27,204
受取手形及び売掛金	17,712	19,437
商品及び製品	1,662	1,308
仕 掛 品	4,234	3,363
原材料及び貯蔵品	128	135
繰延税金資産	531	716
そ の 他	2,070	1,497
貸倒引当金	△10	△21
固 定 資 産	[37,844]	[37,303]
有形固定資産	(32,384)	(31,568)
建物及び構築物	14,108	14,027
機械装置及び運搬具	2,124	2,741
工具器具及び備品	2,647	2,012
土 地	13,056	12,537
建設仮勘定	448	248
無形固定資産	(1,340)	(1,774)
の れ ん	370	632
そ の 他	970	1,141
投資その他の資産	(4,118)	(3,960)
投資有価証券	1,460	1,168
繰延税金資産	1,694	1,862
そ の 他	981	952
貸倒引当金	△17	△23
資 産 合 計	90,585	90,945

科 目	当 期	前期 (ご参考)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	[22,742]	[26,447]
支払手形及び買掛金	16,882	18,441
未 払 費 用	1,209	1,320
未払法人税等	2,444	3,877
設備関係支払手形	28	461
賞与引当金	339	430
役員賞与引当金	47	52
受注損失引当金	149	5
そ の 他	1,640	1,857
固 定 負 債	[2,958]	[3,139]
退職給付引当金	2,341	2,636
役員退職慰労引当金	370	321
永年勤続慰労引当金	41	45
繰延税金負債	41	44
そ の 他	163	90
負 債 合 計	25,700	29,587
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	[65,618]	[61,722]
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,595	9,595
利 益 剰 余 金	51,125	47,228
自 己 株 式	△71	△70
その他の包括利益累計額	[△1,016]	[△648]
その他有価証券評価差額金	△96	107
為替換算調整勘定	△919	△755
新 株 予 約 権	[244]	[249]
少 数 株 主 持 分	[37]	[34]
純 資 産 合 計	64,884	61,357
負債及び純資産合計	90,585	90,945

連結損益計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	108,778	121,145
売 上 原 価	86,779	94,143
売 上 総 利 益	21,999	27,001
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,517	11,724
営 業 業 利 益	11,482	15,276
営 業 外 収 益	(226)	(168)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38	27
為 替 差 益	40	-
そ の 他	148	140
営 業 外 費 用	(10)	(859)
支 払 利 息	2	3
為 替 差 損	-	793
投 資 事 業 組 合 運 用 損	2	18
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	9
雑 損 失	5	34
経 常 利 益	11,698	14,585
特 別 利 益	(119)	(16)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	65	3
固 定 資 産 売 却 益	-	1
そ の 他	54	12
特 別 損 失	(365)	(1,081)
固 定 資 産 除 売 却 損	21	357
投 資 有 価 証 券 評 価 損	303	72
減 損 損 失	-	394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
そ の 他	23	256
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,451	13,520
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,309	5,440
法 人 税 等 調 整 額	500	52
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	6,641	-
少 数 株 主 損 益	3	△72
当 期 純 利 益	6,637	8,099

連結株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成22年12月31日残高	4,969	9,595	47,228	△70	61,722
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△2,741		△2,741
当期純利益			6,637		6,637
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		2	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	3,896	△0	3,895
平成23年12月31日残高	4,969	9,595	51,125	△71	65,618

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成22年12月31日残高	107	△755	△648	249	34	61,357
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△2,741
当期純利益						6,637
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△204	△164	△368	△4	3	△369
当連結会計年度変動額合計	△204	△164	△368	△4	3	3,526
平成23年12月31日残高	△96	△919	△1,016	244	37	64,884

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

イーシステム株式会社

ASPAC株式会社

株式会社通販工房

旧株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成23年3月1日に旧株式会社通販工房を吸収合併し、同日付にて株式会社通販工房に商号変更しております。そのため、当連結会計年度より旧株式会社通販工房を連結の範囲から除外しております。

テクノブレーション株式会社は、当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a)時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a)製品・仕掛品……………総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法によっております。

(b)商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法

ソフトウェア使用許諾権 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

- (a)ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。
- (b)その他……………定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
- また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- (追加情報)
- 当連結会計年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へ移行しております。
- これにより、退職給付債務（過去勤務債務）は1,913百万円減少し、当該過去勤務債務を17年で償却しております。
- その結果、当連結会計年度において営業利益は84百万円増加しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- ⑥永年勤続慰労引当金……………当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- ⑦受注損失引当金……………一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4)その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ③重要なヘッジ会計の方法
- (a)ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- (b)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………為替予約
- ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
- (c)ヘッジ方針
- 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- (d)ヘッジの有効性評価の方法
- 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。
- ④のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

- ⑥消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

7. 追加情報

「包括利益の表示に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」と表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 43,826百万円
2. 保証債務 …………… 従業員の住宅資金銀行借入金129百万円につき連帯保証しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 …………… 42,206,540株

2. 配当金に関する事項

(1)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476百万円	35円	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	1,265百万円	30円	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2)当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,265百万円	利益剰余金	30円	平成23年12月31日	平成24年3月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 …………… 515,000株

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	26,411	26,411	—
(2)受取手形及び売掛金	17,712	17,712	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,036	1,036	—
(4)支払手形及び買掛金	(16,882)	(16,882)	—

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	406
その他	16

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額…………… 1,531円82銭

1株当たり当期純利益金額…………… 157円40銭

6. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

貸借対照表 (平成23年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	[43,317]	[43,468]	流動負債	[21,317]	[24,586]
現金及び預金	18,572	19,051	支払手形	487	614
受取手形	1,313	1,313	買掛金	15,989	17,107
売掛金	14,437	15,915	未払金	505	357
商品及び製品	1,379	1,110	未払費用	1,016	1,057
仕掛品	2,543	2,229	未払法人税等	2,405	3,846
原材料及び貯蔵品	66	41	未払消費税等	114	413
短期貸付金	1,901	1,124	預り金	400	350
未収入金	2,640	2,199	賞与引当金	267	248
繰延税金資産	590	740	役員賞与引当金	47	52
その他	316	196	設備関係支払手形	28	461
貸倒引当金	△444	△453	その他	55	77
固定資産	[47,305]	[46,945]	固定負債	[2,598]	[2,835]
有形固定資産	(30,361)	(30,080)	退職給付引当金	2,186	2,474
建物	12,127	12,385	役員退職慰労引当金	370	315
構築物	499	545	永年勤続慰労引当金	41	44
機械及び装置	1,752	2,551	負債合計	23,915	27,421
車両及び運搬具	22	14	(純資産の部)		
工具器具及び備品	2,465	1,800	株主資本	[66,575]	[62,639]
土地	13,056	12,537	資本金	(4,969)	(4,969)
建設仮勘定	437	245	資本剰余金	(9,595)	(9,595)
無形固定資産	(214)	(437)	資本準備金	9,595	9,595
借地権	57	56	利益剰余金	(52,082)	(48,146)
ソフトウェア	129	356	利益準備金	129	129
施設利用権	15	24	その他利益剰余金	< 51,953>	< 48,017>
その他	12	-	特別償却準備金	0	35
投資その他の資産	(16,729)	(16,427)	別途積立金	19,000	19,000
投資有価証券	1,578	1,218	繰越利益剰余金	32,952	28,981
関係会社株式	11,828	11,828	自己株式	(△71)	(△70)
長期前払費用	80	108	評価・換算差額等	[△111]	[103]
繰延税金資産	2,414	2,501	その他有価証券評価差額金	△111	103
その他	840	774	新株予約権	[244]	[249]
貸倒引当金	△14	△5	純資産合計	66,708	62,992
資産合計	90,623	90,414	負債及び純資産合計	90,623	90,414

損益計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	96,385	106,031
売 上 原 価	76,896	82,212
売 上 総 利 益	19,489	23,819
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,063	8,377
営 業 利 益	11,426	15,442
営 業 外 収 益	(262)	(146)
受 取 利 息	33	12
受 取 配 当 金	12	4
為 替 差 益	118	-
そ の 他	97	129
営 業 外 費 用	(67)	(607)
支 払 利 息	63	41
為 替 差 損	-	553
雑 損 失	3	12
経 常 利 益	11,621	14,980
特 別 利 益	(68)	(1)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	-
そ の 他	8	1
特 別 損 失	(350)	(2,688)
固 定 資 産 除 売 却 損	20	310
投 資 有 価 証 券 評 価 損	303	246
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-	93
子 会 社 株 式 評 価 損	-	1,585
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	452
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	16	-
そ の 他	9	-
税 引 前 当 期 純 利 益	11,339	12,293
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,281	5,399
法 人 税 等 調 整 額	380	△826
当 期 純 利 益	6,677	7,720

株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成22年12月31日残高	4,969	9,595	—	9,595	129	35	19,000	28,981	48,146
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△34		34	—
剰余金の配当								△2,741	△2,741
当期純利益								6,677	6,677
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△34	—	3,970	3,935
平成23年12月31日残高	4,969	9,595	—	9,595	129	0	19,000	32,952	52,082

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成22年12月31日残高	△70	62,639	103	103	249	62,992
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,741				△2,741
当期純利益		6,677				6,677
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	2	2				2
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△215	△215	△4	△219
当期変動額合計	△0	3,935	△215	△215	△4	3,715
平成23年12月31日残高	△71	66,575	△111	△111	244	66,708

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - (a)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b)時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2)デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
- (3)たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ①製品・仕掛品……………総平均法
 - ②商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置 | 3～12年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- (2)無形固定資産
- ①ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
 - ②その他……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
(追加情報)
当事業年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務（過去勤務債務）は1,913百万円減少し、当該過去勤務債務を平均残存勤務期間である17年で償却しております。その結果、当事業年度において営業利益は84百万円増加しております。
- (5)役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (6)永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ヘッジ方針……………当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内では為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法……………外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(2)消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準…外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
 これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………42,522百万円

(2)保証債務……………従業員の住宅資金銀行借入金129百万円につき連帯保証しております。

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権……………11,404百万円
 短期金銭債務……………2,111百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
 売上高……………56,445百万円
 仕入高……………21,391百万円
 その他の営業取引高……………4,488百万円
 営業取引以外の取引高……………117百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式……………33,378株

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生主な要因

未払事業税・事業所税……………	194百万円
賞与引当金……………	106百万円
製品及び商品評価損……………	97百万円
子会社貸付金引当……………	154百万円
退職給付引当金……………	860百万円
減価償却超過額……………	365百万円
少額減価償却資産償却超過額……………	60百万円
役員退職慰労引当金……………	129百万円
子会社株式評価損……………	554百万円
投資有価証券評価損……………	283百万円
その他有価証券評価差額金……………	65百万円
その他……………	131百万円
繰延税金資産合計……………	3,005百万円

(2)繰延税金負債の発生主な要因

特別償却準備金……………	△0百万円
繰延税金負債合計……………	△0百万円

繰延税金資産の純額……………3,005百万円

(3)法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。
 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一次差異については38%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一次差異については35%に変更しております。
 この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は211百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は202百万円、その他有価証券評価差額金は9百万円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・カメラ・ 光学機器等の 製 造 販 売	53.5%	兼 任 2 名	当 社 製 品 の 販 売 ・ 電 子 部 品 等 の 購 入	当社製品の 売	56,419	売 掛 金	8,149
							電子部品等 の 購 入	14,466	買 掛 金	1,309

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含みます、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia	M\$22百万	精 密 加 工 器 具 の 製 造 お よ び 販 売	100.0%	兼 任 1 名	当 社 製 品 の 製 造	電子部品等の 有 償 支 給	3,245	未 収 入 金	1,262
							電子部品等 の 購 入	6,761	買 掛 金	554
子 会 社	A S P A C (株) 東京都港区	2,400	シ ス テ ム 開 発	100.0%	兼 任 1 名	資 金 の 借 入	資金の借入	2,221	借 入 金	-
							借 入 利 息	32	未 払 利 息	3
子 会 社	イー シ ス テ ム (株) 東京都港区	5,005	顧 客 情 報 管 理 シ ス テ ム 等 の 販 売	100.0%	兼 任 1 名	当 社 製 品 の 販 売、 資 金 の 借 入	資金の借入	1,923	借 入 金	-
							借 入 利 息	28	未 払 利 息	2
子 会 社	(株) 通 販 工 房 東京都港区	30	通 信 販 売 等	100.0%	兼 任 1 名	資 金 の 貸 付	資金の貸付	-	短 期 貸 付 金	1,124
							貸 付 利 息	16	未 収 利 息	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社製品の販売及び部品の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

3 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含みます、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(3)兄弟会社等

(単位 百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ 等 の 販 売	な し	な し	当 社 製 品 の 販 売	当社製品の 販 売	5,035	受 取 手 形 売 掛 金	1,278
親 会 社 の 子 会 社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ 等 の 販 売	な し	な し	当 社 製 品 の 販 売	当社製品の 販 売	4,909	売 掛 金	1,354
親 会 社 の 子 会 社	キヤノンマーケティングジャパン(株) 東京都港区	73,303	事務機・カメラ 等 の 国 内 販 売	な し	な し	当 社 製 品 の 販 売	当社製品の 販 売	3,726	売 掛 金	1,056

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含みます、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 1,575円97銭

(2)1株当たり当期純利益金額 158円33銭

8. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美[Ⓔ]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴[Ⓔ]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美[㊞]指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴[㊞]指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠[㊞]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年2月15日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 神邊 純一郎[㊟]

常勤監査役 渋谷 潤[㊟]

監査役 恩田 俊二[㊟]

監査役 渡辺 和紀[㊟]

(注) 監査役恩田俊二、監査役渡辺和紀は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上が会社法第437条および第444条に基づく提供書類であります。

新製品のご紹介


imageFORMULA
imageFORMULA DR-C125

DR-C125は給紙された原稿がUターンして本体前部に収まる、新搬送方式「ラウンド・スキャン」を実現した新コンセプトのドキュメントスキャナーです。従来の多くのスキャナーでは本体の前に排紙用のスペースを確保する必要がありましたが、その必要性をなくし、デスクにすっきり設置して、すばやく快適に使用できます。原稿を最大30枚までまとめてセットし、カラーもグレーも白黒も、片面毎分25枚・両面毎分50面で連続スキャンできます（いずれもA4タテ・200dpi）。優れた省スペース効果を発揮する「ラウンド・スキャン」の価値を高める快適なスピードを提供します。また同梱ソフトウェア「CaptureOnTouch」を利用して、クラウドとの連携が可能であり、これらのアプリケーションにスキャンしたデータをダイレクトに送信することができます。

**imageFORMULA DR-M140**

DR-M140は2つの搬送方式で幅広いニーズに応える、設置しやすく操作しやすい高速コンパクトスキャナーです。カラー・グレー・白黒ともに片面40枚/分、両面80面/分（A4タテ・200dpi）の高速読み取りを実現しました。普通紙などは「Uターン排紙」で、厚みのあるカードなどは「ストレート排紙」で搬送。2つの搬送方式を切り替えることで、多彩な原稿をスキャンできます。デスクやカウンターに無理なく設置して、幅広い業務に活かすことができるコンパクト設計。原稿セットをスムーズに行える前面給排紙で操作性にも優れています。

**ブレアAT-3700**

ブレアAT-3700は重さ490グラムの小型軽量ボディに、3.5型カラータッチパネルやレーザースキャナー、プリンター、ピンパッド、磁気ストライプリーダーを搭載したオールインワンタイプの決済端末です。リテール業界に不可欠なPOS業務や幅広い決算手段に対応していますので、百貨店や専門店、飲食店など通常の店舗に加え、移動店舗や電源をひけない小型外設店舗、訪問販売先などにおいて幅広く活用できます。モバイルPOS端末として、受注からクレジット決済まで、お客さまと対面したまま一貫した業務に利用可能です。

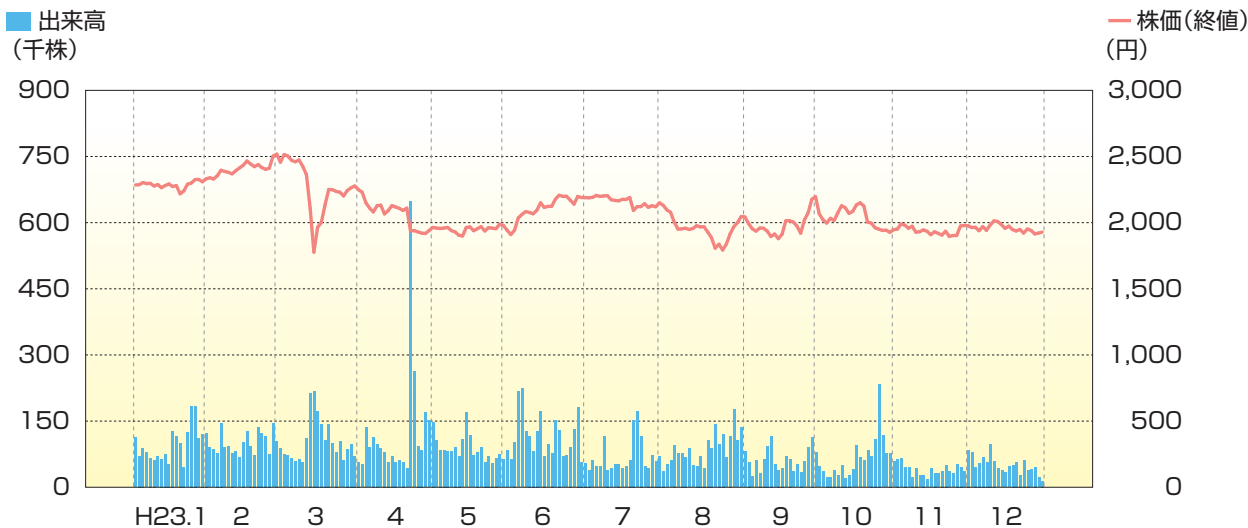


Land care 16Ⅱ

Land care 16Ⅱは、省エネルギーと小型化を実現したメンテナンスフリーのハイブリッド（乾燥＋バイオ処理）式業務用生ゴミ処理機です。画期的な乾燥方法を採用することで、従来機種と比べて約4割の消費電力削減を実現しました。1日16kgの処理量ながら、幅980mm×奥行520mm×高さ800mmのコンパクト設計で、スリムなボディが限られたスペースへの設置を可能にします。バイオ処理用の菌の添加や補充は不要。排出物も機内で自動袋詰めされるなど、手間要らず。電源は家庭用コンセント（100V）を利用し給排水設備も不要なので、屋内外を問わず、どこにでも設置できます。



株価の推移（平成23年1月～平成23年12月）



株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739



表紙写真 チチブ lindera

秩父で発見され、背丈は7~8cmで薄紫色をした可憐な花をつける。 Lindera 科の多年草で石灰岩の絶壁に咲く。開花時期は9月上旬、晴れた午後1時~2時位のわずか1時間程である。数も少なく絶滅が心配される稀少高山植物。

撮影 山岳写真家 新井靖雄氏 (秩父市在住)
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
環境省自然保護指導員
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」、
新井靖雄写真集「奥秩父」を出版

Canon キヤノン電子株式会社

本社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<http://www.canon-elec.co.jp>